



気になる?木になる?!中小型株 Vol.6

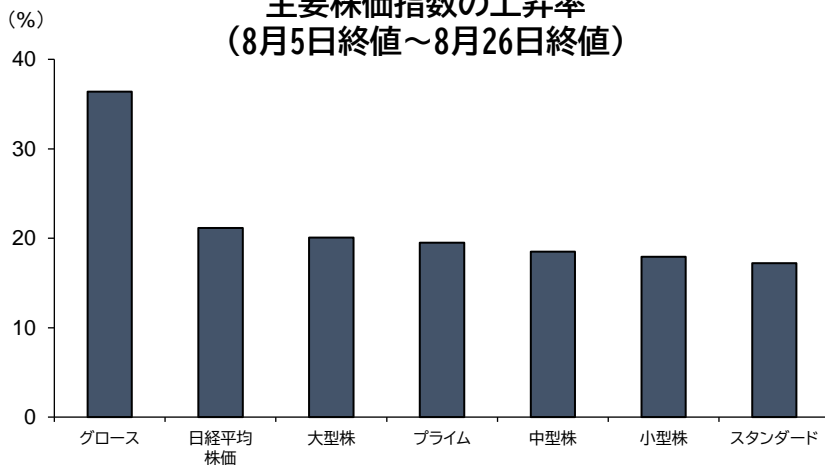
成長期待の高い中小型株をピックアップ

東証グロース指数が怒涛の10連騰

波乱に見舞われた2024年の夏相場では、日経平均株価が過去最大の下げ幅(前日比▲4,451円:8月5日)を記録したことが話題となっていたが、中小型株が中心のスタンダード指数やグロース指数も例外ではない。スタンダード指数は同▲10.9%、グロース指数は同▲16.1%と惨憺たる状況だった。その後のリバウンドではグロース指数が10連騰(8月20日現在)するなど、新興市場には資金が流入したものの、中型・小型株指数の戻りは日経平均株価や大型株指数を下回っている。

もっとも、ドル高円安の一服や秋の日米政局動向を睨み、主力大型株の上値は重くなる可能性がある。8月相場では、かつての人気中小型株を見直す動きが出始めており、注目できそうだ。今回の「き」になる6銘柄は、Vol.5からの継続銘柄を含め、新規4銘柄で高シェア、好業績内需などの観点から選定した。

主要株価指数の上昇率
(8月5日終値~8月26日終値)



出所:QUICK 作成:岡三証券 8月26日現在

今回の「き」になるテーマ:回復基調の個人消費&設備投資

4-6月期の実質GDP(1次速報値)は、前期比年率+3.1%となり、事前の市場予想を上回った。自動車の品質不正問題の影響が一巡するなかで、個人消費や設備投資が持ち直したことが大きい。今後、実質賃金のプラス圏が定着すれば、一層の消費回復が期待されよう。また、インフレ経済下で企業が投資を抑制してキャッシュを保有する意味も薄れるとみられ、設備投資増の原動力となろう。関連銘柄に目を向けたい。

主な消費・設備投資関連銘柄

カテゴリ	銘柄	事業内容
消費	ABCマート(2670)	「ABC-MART」を展開する靴専門店最大手
	三越伊勢丹(3099)	総額売上高で国内百貨店トップ
	良品計画(7453)	「無印良品」を手掛ける製造小売企業
	アシックス(7936)	スポーツウエアやスポーツ用具を製造販売
設備投資	大塚商会(4768)	中小企業に強い独立系の情報サービス企業
	オムロン(6645)	センサー技術に強みを持つオートメーション大手
	ミスミG(9962)	生産材調達フロー全体の効率化に強み

出所:QUICK 作成:岡三証券

今回の「き」になる6銘柄

SIはスタンダード

- 1 日清オリグループ(2602):植物油のリーディングカンパニー.....p.2
- 2 RS Technologies(3445):ウェル再生事業で世界シェア33%...p.2
- 3 ADEKA(4401):中堅化学メーカー“地味だけど、すごい会社”..p.3
- 4 Japan Eyewear Holdings(S5889):「金子眼鏡」等を展開.p.3
- 5 タムン(7740):総合光学メーカー.....p.4
- 6 朝日インテック(7747):ガトワイヤ、カーテイル製品を展開.....p.4



気になる?木になる?!中小型株 Vol.6

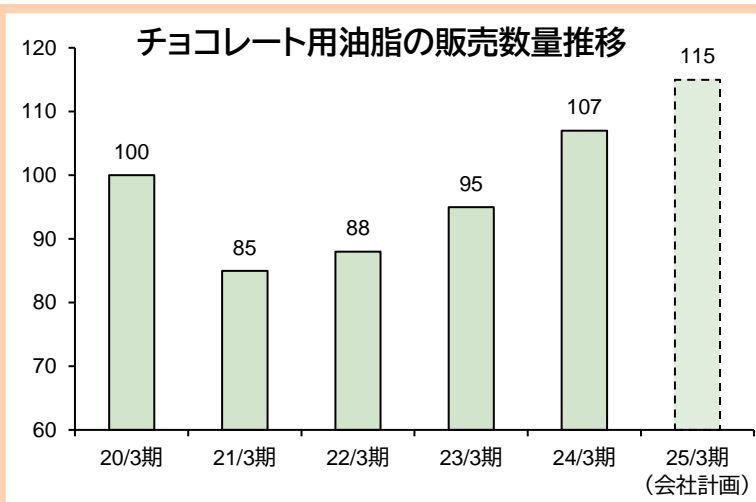
注目銘柄

NE 日清オイリオグループ(2602)

植物油のリーディングカンパニー

家庭用、業務用の食用油、食品メーカー向けの加工用原料、化粧品原料などを国内外で提供する。主力の油脂事業は家庭用、業務用の食用油のほか、加工油脂としてチョコレート用油脂、マーガリンなども展開する。丸紅の持分法適用関連会社。

カカオ豆相場の高騰によりその代替としてチョコレート用油脂の需要が増加している。24/3期にはチョコレート用油脂拡販に向けた増産設備の導入を決定しており、新設備の安定稼働による高付加価値品の販売拡大が期待されそう。



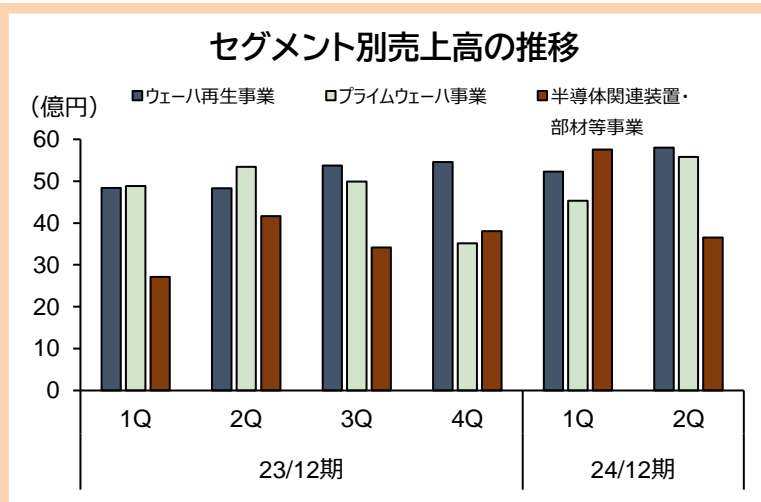
出所:会社資料 作成:岡三証券 会社計画は5月17日現在 ※20/3期を100とした場合の指数

RS Technologies(3445)

ウェーハ再生事業で世界シェア33%のトップ企業

半導体製造において使用されるテストウェーハを再生加工した「再生ウェーハ」分野で世界トップの企業。独自技術により10回以上のリサイクルも可能で、環境負荷軽減や半導体メーカーのコストダウンに貢献している。

24/12期中間決算は、前年同期比15%増収、同5%営業減益。中国市況の減速により、シリコンウェーハ製造を手掛けるプライムウェーハ事業が減収、営業減益となったが、2Q単体では出荷数量が回復した。会社側は世界全体の再生ウェーハの生産枚数は、今後3年ほどで毎年8~10%程度伸びるとしており、業績拡大への期待が続こう。



出所:会社資料 作成:岡三証券



気になる?木になる?!中小型株 Vol.6

注目銘柄

Sはスタンダード

N
E

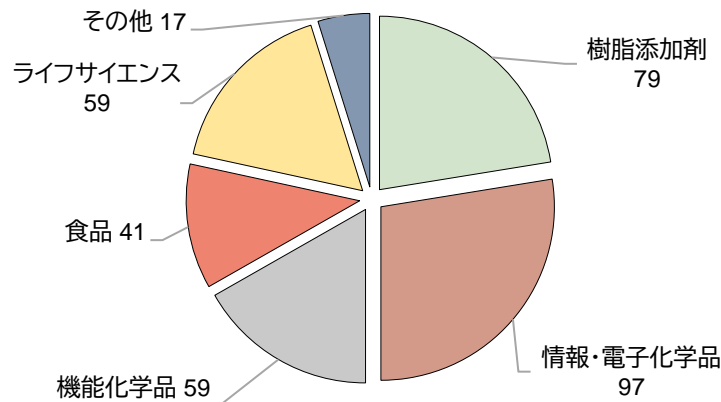
ADEKA(4401)

中堅化学メーカー“地味だけど、すごい会社”

自動車向けなどに使用される樹脂添加剤や半導体向けの情報・電子化学品を中心とした化学品と、業務用食用油、農薬が事業の柱。先端半導体メモリ向け高誘電材料で業界シェア50%超、エンジンオイル向け潤滑油添加剤では国内新車採用率100%など高シェア製品を有する。子会社に日本農薬。

25/3期1Qは前年同期比4%増収、同17%営業増益を達成。化学品事業の好調を受けて、通期計画を上方修正した。上期の上振れ分の上方修正で、下期予想は据え置いているが、想定為替レート1ドル=140円と保守的なことや、下期も化学品事業の好調が見込まれ、更なる上乗せも期待できそうだ。

セグメント別営業利益(24/3期、億円)



出所:会社資料 作成:岡三証券
※端数処理の関係で各セグメントの合計は全体の営業利益に一致しない

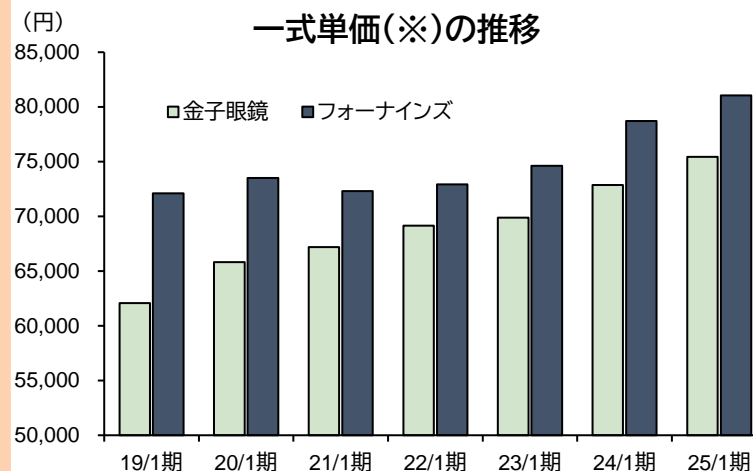
Japan Eyewear Holdings(S5889)

「金子眼鏡」「フォーナインズ」の製造・販売企業

福井県鯖江市に本拠地を置くアイウェアカンパニー。「金子眼鏡(かねこがんきょう)」「フォーナインズ」の2ブランドを展開し、一式単価はそれぞれ約7.5万円、約8.1万円を超える。企画・デザイン、製造、販売を一気通貫で自社で行う。

25/1期1Qは前年同期比32%増収、同57%営業増益。国内の個人消費回復やインバウンド需要拡大、フレーム販売価格の値上げなどが奏功した。インバウンド売上は約7億円と過去最高となるなど好調が続く。会社側は中国からの顧客向けに更なる売上増加余地があるとしており、高いブランド力を背景とした業績拡大が期待できよう。

一式単価(※)の推移



出所:会社資料 作成:岡三証券 25/1期は1Q現在
※一式単価はフレーム及びレンズの購入単価合計。各期2/1~1/31の集計結果



気になる?木になる?!中小型株 Vol.6

注目銘柄

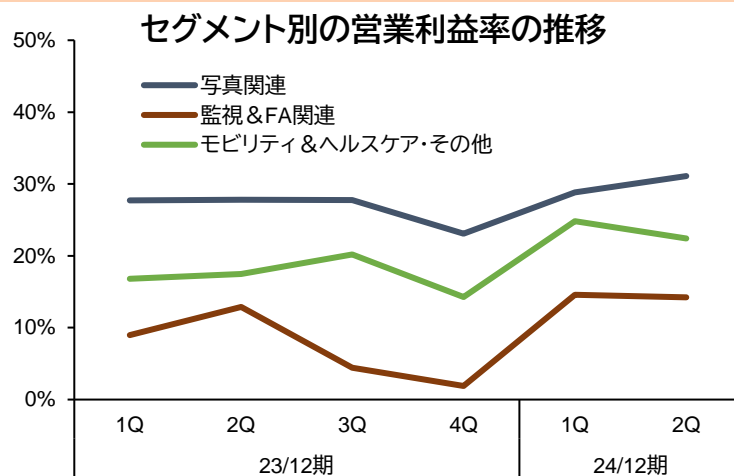
N
E

タムロン(7740)

総合光学メーカー

一眼レフカメラ及びミラーレスカメラ用の交換レンズを中心とした写真関連事業が主力。また、監視カメラ用レンズやFA/マシンビジョン用レンズなどの監視/FA関連事業、ドローン用レンズ、医療用レンズなどのモビリティ&ヘルスケア・その他事業なども展開する。

24/12期中間決算は、前年同期比37%増収、同67%営業増益。全セグメントで販売が好調に推移したことや円安も寄与し、中間期として過去最高業績を達成。業績好調を受けて通期会社計画を上方修正した。写真関連事業の商品力を背景とした中長期での稼ぐ力への期待が続くとみられる。



出所:会社資料 作成:岡三証券

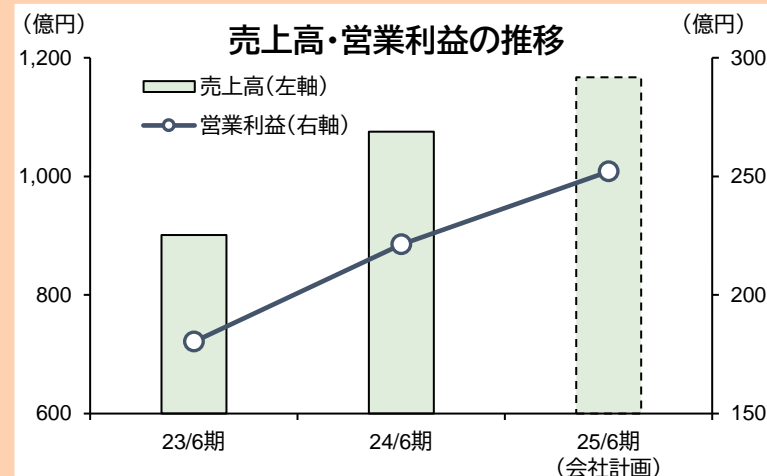
N
E

朝日インテック(7747)

ガイドワイヤー、カテーテル製品を展開

医療機器分野や産業機器分野で使われる、さまざまなワイヤー製品を展開する。なかでも、ガイドワイヤーをはじめとしたカテーテル治療に不可欠な医療機器を主力として開発・製造・販売を行う。海外売上高比率は約8割*。*24/6期末時点

24/6期通期決算は症例数の回復・拡大や需要の増加が寄与したことで前期比19%増収、同23%営業増益となった。25/6期通期計画について会社側は、26/6期を最終年度とする中期経営計画の連結売上高目標である1,100億円を1年前倒しで達成する計画とした。海外を中心としたメディカル事業での売上が今後も業績を牽引しよう。



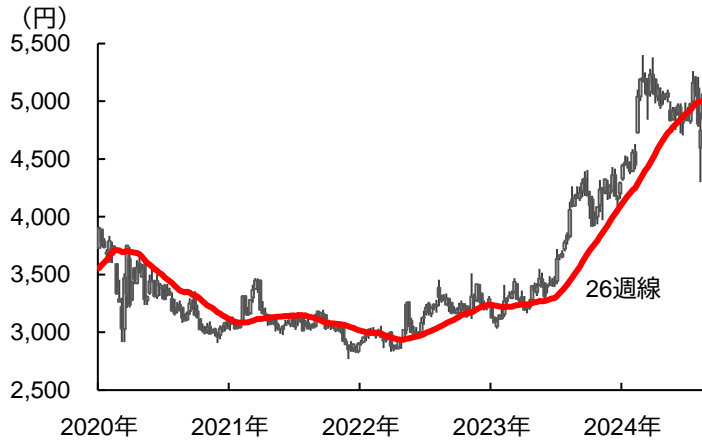
出所:会社資料 作成:岡三証券 会社計画は8月14日現在



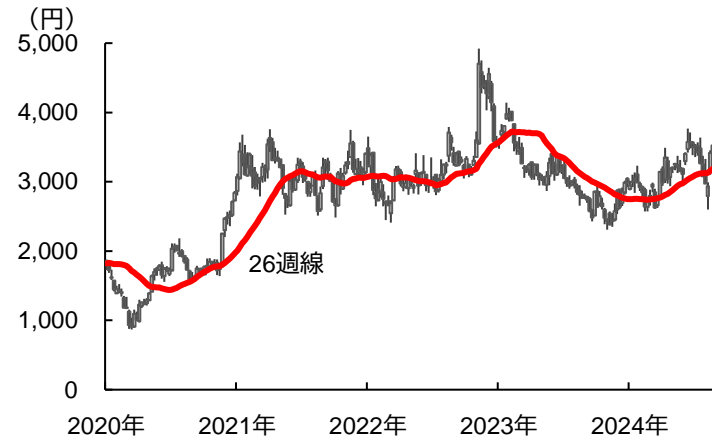
気になる?木になる?!中小型株 Vol.6

注目銘柄

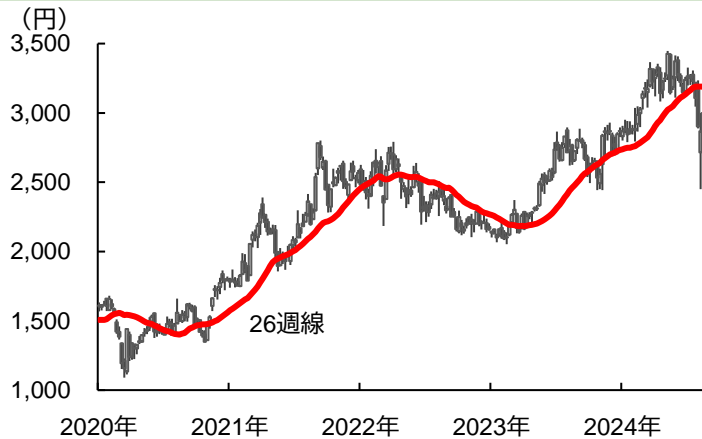
日清オイリオグループ(2602)



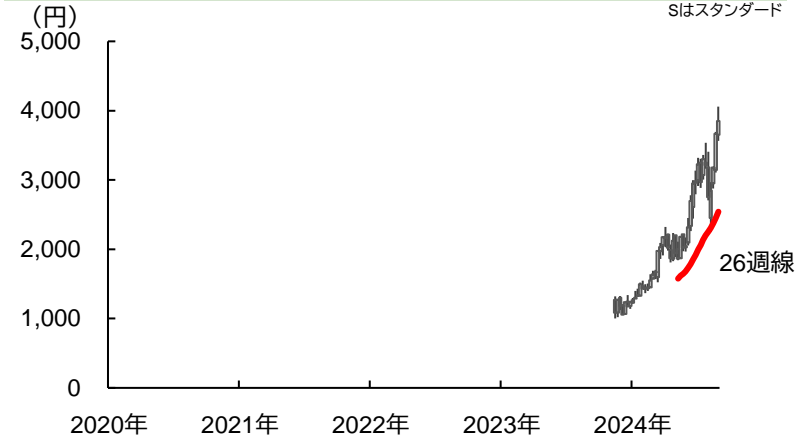
RS Technologies(3445)



ADEKA(4401)



Japan Eyewear Holdings(S5889)



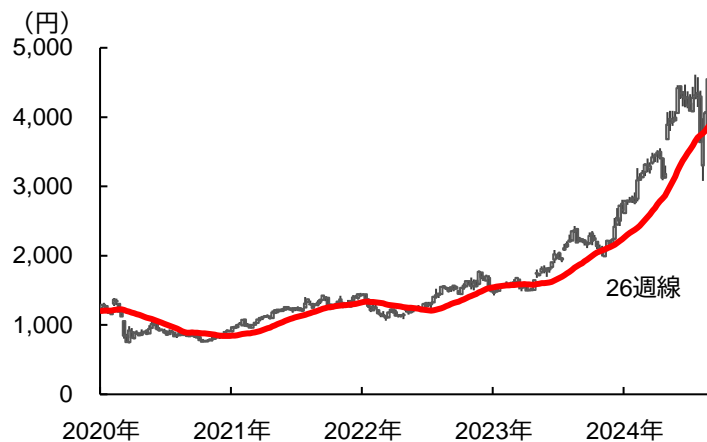
出所:QUICK 作成:岡三証券 週足 8月30日現在



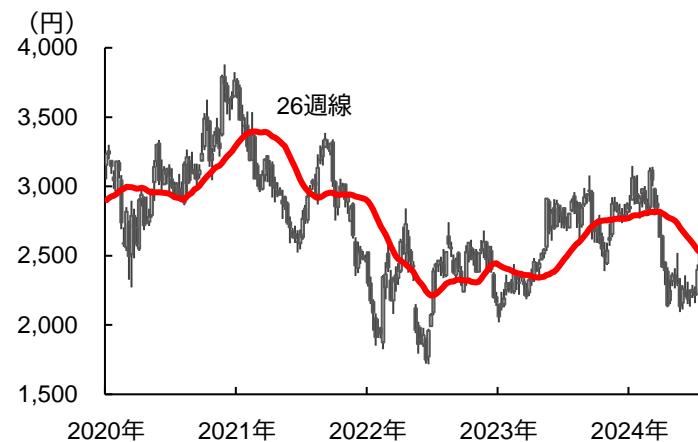
気になる?木になる?!中小型株 Vol.6

注目銘柄

タムロン(7740)



朝日インテック(7747)



重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記載されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

地域別の開示事項

【日本】

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書及びその補完書面)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<有価証券や金銭のお預かりについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいただきません。外国証券(円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。)をお預かりする場合には、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円(税込み)とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

- ・株式(株式・ETF・J-REITなど)の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

<債券>

・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。

- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ではありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
 - お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.85%(税込み))
 - 保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%(税込み))
 - 換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)
 - その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

- 自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。
- 2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本暗号資産取引業協会

【日本以外の地域における本レポートの配布】

・香港における本レポートの配布: 本レポートは、香港証券先物委員会(SFC)の監督下にある岡三国際(亜洲)有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家(PI)に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際(亜洲)有限公司をお願いします。

・米国内における本レポートの配布: 本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみに配信されたものです。本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有していません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構(FINRA)規則の適用の対象ではありません。

・その他の地域における本レポートの配布: 本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意する必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

(2024年4月改定)